

令和 7 事業年度

事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人東京農工大学

目 次

トピック

I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2. 沿革	4
3. 設立に係る根拠法	5
4. 主務大臣(主務省所管課)	5
5. 組織図	5
6. 所在地	5
7. 資本金の額	5
8. 学生の状況	5
9. 教職員の状況	5
10. ガバナンスの状況	6
11. 役員等の状況	7
III 財務諸表の概要	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況分析	8
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	14
3. 重要な施設等の整備等の状況	14
4. 予算と決算との対比	14
IV 事業に関する説明	
1. 財源の状況	15
2. 事業の状況及び成果	15
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	19
4. 社会及び環境への配慮等の状況	20
5. 内部統制の運用に関する情報	20
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
7. 翌事業年度にかかる予算	28
V 参考情報	
1. 財務諸表の科目の説明	29
2. その他公表資料等との関係の説明	31

I 法人の長によるメッセージ

本学は、創立以来、農学と工学の二つの学問領域を両輪として、社会の課題解決に挑み続けてきました。今、地球規模で環境変化や資源の枯渇が加速するなか、私たちは大きな転換点に立っています。この複雑に絡み合った課題を紐解き、持続可能な未来を築くための鍵は、本学が誇る「農学」と「工学」の真の共創に他なりません。

今、最も注力すべきと考えているのは「自然資本(Natural Capital)」という概念です。自然を構成する、水、土、大気、そして多様な生物たちを単なる消費する資源ではなく、人類の生存と経済を支え、価値を生み出す大切な資本と捉える考え方です。農学が持つ「生命や環境への深い洞察」と、工学が持つ「革新的な社会実装技術」を駆使して、自然資本の価値を科学的に評価し、それを守り、育て、循環させるための教育研究において、世界に類を見ない「唯一無二の研究大学」となることを目指します。

第4期中期目標期間の4年目となる令和7年度は、中期目標を達成するため新たに以下のような取り組みを行いました。

- 高度職業人材の育成機能を強化するため、大学院生物システム応用科学府(博士前期課程、一貫制博士課程)を発展的に改組し、令和7年4月に新たな学府となる「大学院先進学際科学府(修士課程)」を設置しました。先進学際科学府では、農学・工学とAI・データサイエンスを融合し、分野を超えた学びを通じて社会課題に取り組み、次世代の情報・デジタル社会を創る人材を育てます。
- 獣医学・工学・農学を融合した「ワンウェルフェア高等研究所」を令和7年4月に設立しました。ヒト・動物・自然環境を医療・健康・福祉の観点から一体的に捉える新しい研究分野で、国際連携を通じて地球規模の課題に挑みます。4つの研究領域で、動物・人間コミュニケーション、感染症、環境保全などの革新を目指します。
- グローバルイノベーション研究院では、若手教員が海外の研究者と交流しながら研究に専念できる「ARC チーム制度」を創設し、令和7年度から活動をスタートしました。制度の導入により、教員が中長期的な視点で研究に専念できる環境を整備するとともに、国際的にインパクトのある研究成果の創出や将来的な研究拠点形成の促進を図っています。
- 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」が採択され、令和7年4月に東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学と連携して、東京多摩地域(西東京地域)にあるニーズと大学が有する研究シーズを好循環させる施設「西東京国際イノベーション共創拠点(邂逅館)」をオープンしました。本施設がハブとなり、個々の大学が自らの強み・特色であると認識し、複数の大学が融合した「総合知」で地球規模の国際的社会課題を解決し、目指すべき社会を提案、実現していくとともに、本学はその基幹校として先導していく役割も果たしていきます。

東京農工大学 学長 中村 暢文

Ⅱ 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

基本理念

東京農工大学は、20 世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としております。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21 世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組んでまいります。

運営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的と MORE SENSE の基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行ってまいります。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たしてまいります。

学長ビジョン

人類は気候変動や資源枯渇といった地球規模の深刻な課題に直面しており、これらを解決するために高度で統合的な科学技術の発展が不可欠となっています。特に農学と工学の両分野で卓越した実績を持つ本学は、生存基盤に関わる知見を統合し、社会実装につなげる重要な使命を担っています。本学は基本理念「MORE SENSE」のもと、地球規模の課題解決に向けたフラッグシップ大学への変革を目指しています。

これまでに蒔かれた種を確実に収穫し、次世代の成果へとつなげる基盤づくり「未来への種をともに育む」を重視しています。特に「自然資本」に関する教育研究で唯一無二の研究大学を目指します。単なる「責務」として取り組むのではなく、構成員一人ひとりが主体的に関わり、「やりがい」を持って成長できる大学を実現します。抜本的改革に向けた以下の 5 つの柱を推進します。

1. 教育と研究の好循環

基礎研究を重視して新たなシーズを創出し、学生に高度な学びを提供します。多様な入試方式の展開や AI の導入、博士人材の育成を通じて教育の質を高めます。

2. 研究の国際競争力強化

グローバルイノベーション研究院(GIR)を核とし、学内の大型プロジェクトと有機的に連携します。グローバルサウスからの留学生受け入れや戦略的パートナーシップ

を拡充します。

3. 産学連携と社会価値の最大化

組織連携型の大規模共同研究を推進し、スタートアップ創出を加速させます。西東京地域の拠点を活用し、地域イノベーションの中核を担います。

4. 多様性と職場環境の実現

DEI(多様性、公平性、包括性)を運営の中核に据え、性別や国籍だけの違いを意識するのではなく、個々人が能力を発揮できる環境を整えます。女性未来育成機構を拡充し、全ての教職員のキャリア継続を支援します。

5. 経営・ガバナンスの強化

安定した財政基盤を確立し、PI 人件費制度の拡充による再投資の仕組みを強化します。迅速な意思決定と、外部有識者の知見を取り入れた透明性の高い運営を両立させます。

農学と工学の共創の力と機動力を最大限に発揮し、地球規模の課題に挑み続けます。誰もが「知っている」、そして自信を持って人に勧められる大学を築き、人類の未来に貢献します。

※ 学長ビジョンの全文は、本学ウェブサイトにてご確認ください。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/vision/>

中期目標・中期計画

本学は、中期目標を達成するための中期計画を策定しています。

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間

※ 本学の第4期中期目標・中期計画の詳細については、本学ウェブサイトにてご確認ください。

https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/

2. 沿革

年 号 (西 暦)	沿 革		
明 治 7 年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所	
		農事修学場	蚕業試験掛
明 治 10 年(1877)	内務省樹木試験場		
明 治 11 年(1878)		駒場農学校	
明 治 14 年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校	
明 治 15 年(1882)	農商務省東京山林学校		
明 治 17 年(1884)			農商務省蚕病試験場
明 治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校		
明 治 20 年(1887)			蚕業試験場
明 治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科		
明 治 24 年(1891)			農商務省仮試験場蚕事部
明 治 26 年(1893)			蚕業試験場
明 治 29 年(1896)			蚕業講習所
明 治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科		
明 治 32 年(1899)			東京蚕業講習所
大 正 3 年(1914)			東京高等蚕糸学校
大 正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科		
昭 和 10 年(1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)		
昭 和 15 年(1940)			(現在地の小金井へ移転)
昭 和 19 年(1944)	東京農林専門学校		東京繊維専門学校
昭 和 24 年(1949)	東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置		
昭 和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称		
昭 和 40 年(1965)	大学院農学研究科(修士課程)を設置		
昭 和 41 年(1966)	大学院工学研究科(修士課程)を設置		
昭 和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科(博士課程)を設置		
平 成 元 年(1989)	大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組		
平 成 2 年(1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)の構成大学として参画		
平 成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所(博士前期・後期課程)を設置		
平 成 16 年(2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行		
平 成 16 年(2004)	大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所)を改組し、共生科学技術研究部(研究組織)及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編		
平 成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置		
平 成 18 年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院(研究組織)及び農学府、工学府、生物システム応用科学府(教育組織)に名称変更		
平 成 22 年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻(博士課程)を設置		
平 成 23 年(2011)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を改組し、大学院工学府産業技術専攻(専門職学位課程)へ再編		
平 成 28 年(2016)	グローバルイノベーション研究院(研究組織)を設置		

平成 30 年(2018)	グローバル教育院を設置
令和 7 年(2025)	大学院生物システム応用科学府(博士前期課程、一貫制博士課程)を改組し、大学院先進学際科学府(修士課程)を設置

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)

4. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

5. 組織図

別紙 1 のとおり

6. 所在地

東京都府中市

東京都小金井市

7. 資本金の額

84,642,680,300 円(全額 政府出資)

8. 学生の状況

総学生数	5,945 人
学士課程	3,812 人
修士課程、博士前期課程	1,410 人
博士課程又は博士後期課程	609 人
専門職学位課程	86 人
一貫制博士課程	28 人

9. 教職員の状況

教 員 454 人(うち常勤 401 人、非常勤 53 人)

職 員 677 人(うち常勤 238 人、非常勤 439 人)

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で7人(1.1%)増加しており、平均年齢は 47 歳(前年度同)となっている。このうち、国等からの交流者は 4 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は 0 人である。

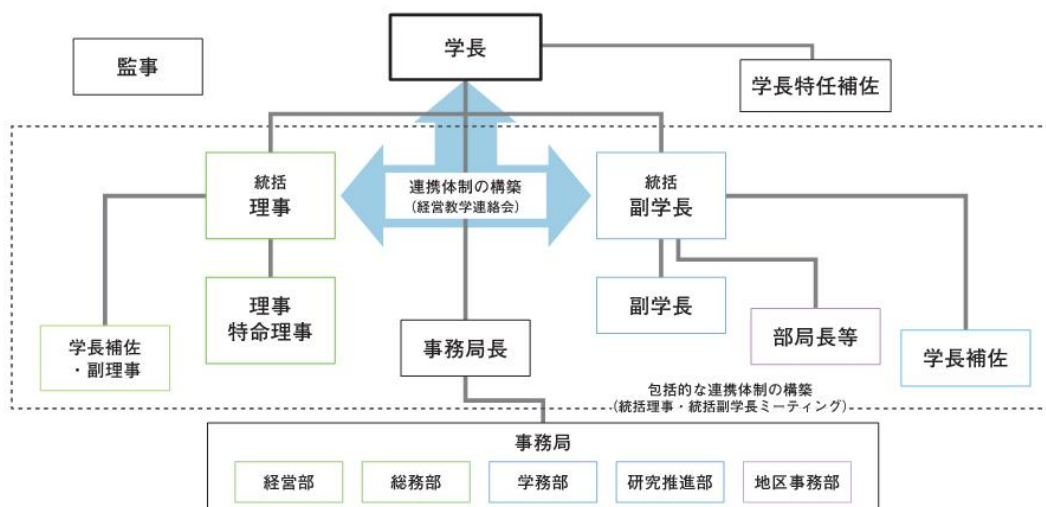
10. ガバナンスの状況

学長ビジョン「地球をまわす世界第一線の研究大学へ」の実現に向けて、質の高い教育研究の推進及び経営基盤の強化・大学経営の自立化を推進していくために、令

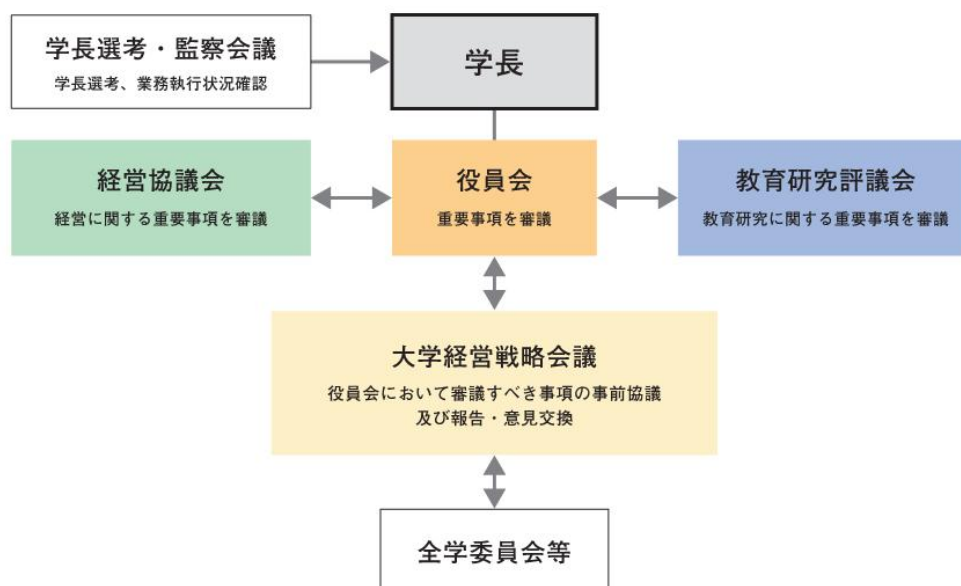
和 4 年度から、迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制を整備しました。

具体的には、経営（理事）と教学（副学長）のラインが、それぞれの業務・権限及び責任を明確にした上で法人・大学運営を進めていく体制としています。経営は一人の理事（統括理事）が、教育と学術研究を「教学」として、教学は一人の副学長（統括副学長）が、それぞれ責任をもって運営するとともに、経営と教学が分離することなく機動的に連携できるよう、学長と統括理事、統括副学長による連携体制（連絡会の開催など）も整えています。

(1) ガバナンスの体制



(2) 法人の意思決定体制



11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

(令和8年3月31日現在)

役職	氏名	任期	主な経歴	
学長	千葉 一裕	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	平成29年4月	東京農工大学農学研究院 長・農学府長・農学部長
理事 (経営戦略・人事担 当)・統括理事	三沢 和彦	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 令和5年4月	国立大学法人東京農工大 学副学長(教学統括担当) 特命理事
理事 (総務・企画担当)	永田 勝	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	令和3年10月 令和5年4月	文部科学省 理事(企画・内部統制担当)
理事 (グローバル戦略担 当)・副学長(教学戦 略担当)・統括副学 長	有江 力	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	平成31年4月 令和2年4月 令和6年4月	東京農工大学副学長 理事((企画・人事担当)・副 学長) 理事((統括・経営戦略担 当)・副学長)
理事 (知的資産経営担 当)・副学長	奥谷 雅子	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	平成17年1月 平成28年10月	弁理士登録 佐藤総合法律事務所
理事 (社会連携推進担 当)・副学長	坂根 シルッ ク	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	平成31年4月	学校法人九州ルーテル学院 九州ルーテル学院大学 人 文学科 准教授
監事	上村 協子	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	平成25年4月	東京家政学院大学・副学長
監事	綱島 勉	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	令和3年6月	東急建設株式会社・社外取 締役

(2) 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人及び連結対象とした特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、10.8 百万円(税抜)です。また、非監査業務に基づく報酬はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況 分析

(1) 貸借対照表(財政状態)

① 貸借対照表の要約の経年比較(5年) (単位:百万円、単位未満切捨)

区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
資産合計	102,105	101,643	101,401	106,733	105,507
負債合計	14,434	8,343	8,712	12,396	10,875
純資産合計	87,671	93,299	92,689	94,336	94,632

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・ 令和 6 年度に建物の新営や改修等をしたことにより固定資産が増加したため。

(負債合計)

- ・ 令和 4 年度に会計基準の変更により固定資産の取得に伴う資産見返負債を振り替えたため。
- ・ 令和 5 年度に補助金での固定資産取得に伴う資産見返負債が増加したため。
- ・ 令和 6 年度に期末の預り補助金や未払金等が増加したため。
- ・ 令和 7 年度に期末の未払金費等が減少したため。

(純資産合計)

- ・ 令和 4 年度においては、会計基準の変更により固定資産の取得に伴う資産見返負債を臨時利益に振り替えたため。
- ・ 令和 5 年度においては、小金井動物救急医療センター整備のため目的積立金の一部を取り崩したため。
- ・ 令和 6 年度においては、施設整備費・目的積立金等で取得した固定資産が増加したため。

② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouthoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou07.pdf>)

(単位:百万円、単位未満切捨)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	99,092	固定負債	3,212
有形固定資産	97,173	長期繰延補助金等	1,454
土地	76,900	長期借入金	805
建物	32,612	その他の固定負債	952
減価償却累計額	△18,224		
構築物	2,349	流動負債	7,662
減価償却累計額	△1,712	運営費交付金債務	298
機械装置	7,303	寄附金債務	2,171
減価償却累計額	△7,107	未払金	2,110

工具器具備品	12,245	その他の流動負債	3,081
減価償却累計額	△9,127	負債合計	10,875
その他の有形固定資産	1,933	純資産の部	金額
その他の固定資産	1,919	資本金	
流動資産	6,414	政府出資金	84,642
現金及び預金	5,744	資本剰余金	2,118
その他の流動資産	670	利益剰余金	7,824
		評価・換算差額等	47
		純資産合計	94,632
資産合計	105,507	負債純資産合計	105,507

(資産合計)

令和 7 年度末現在の資産合計は前年度比 1,225 百万円(1.2%)減の 105,507 百万円となっている(以下、特に断りがない限り金額は単位未満切捨、%は前年度比)。

主な増減要因としては、前年度末時点では未払金が多く残っていたこと等に伴い高額となっていた現金及び預金が 1,711 百万円(23.0%)減の 5,744 百万円となったこと、機器類の新規取得により工具器具備品が 1,181 百万円(10.7%)増の 12,245 百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

令和 7 年度末現在の負債合計は 1,521 百万円(12.3%)減の 10,875 百万円となっている。

主な増減要因としては、4 月以降の支払い予定が減り未払金が 1,555 百万円(42.4%)減の 2,110 百万円となったこと、長期リース債務の増等によりその他の固定負債が 200 百万円(26.7%)増の 952 百万円となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

令和 7 年度末現在の純資産合計は 296 百万円(0.3%)増の 94,632 百万円となっている。

主な増減要因としては、施設整備費補助金や目的積立金を財源として取得した固定資産の減価償却が進み資本剰余金が 357 百万円(14.4%)減の 2,118 百万円となったこと、利益剰余金が 602 百万円(8.4%)増の 7,824 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
経常費用	15,411	15,418	15,778	16,796	17,675
経常収益	15,551	15,415	15,874	17,251	18,318
当期総損益	270	5,938	196	444	602

(経常費用)

- ・ 令和5年度においては、退職金の増加、新たに開設した小金井動物救急医療センターでの雇用増等により人件費が増加したため。
- ・ 令和6年度においては、補助金の採択額増等により研究等経費が増加したため。
- ・ 令和7年度においては、授業料免除対象の拡大による教育費の増や外部資金の執行増、人事院勧告の影響による人件費の増等が重なったため。

(経常収益)

- ・ 令和4年度においては、交付された運営費交付金の減少や運営費交付金の執行額の減少により、運営費交付金収益の額が減少したため。
- ・ 令和5年度においては、前年度から繰り越していた運営費交付金を執行し運営費交付金収益の額が増加したため。
- ・ 令和6年度においては、補助金収益、外部資金収益が大きく増加した他、授業料の値上げにより学生納付金収入や、診療体制の拡充により動物診療収入が増加したため。
- ・ 令和7年度においては、授業料値上げ後の学年進行に伴う学生納付金収入の増に加え、外部資金収益、その他の自己収入等も引き続き増加したため。

(当期総損益)

- ・ 令和4年度においては、国立大学法人会計基準の変更により資産見返負債を臨時利益に振り替えたため。

② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou07.pdf>)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	金額
経常費用(A)	17,675
業務費	16,446
教育経費	2,682
研究経費	2,008
教育研究支援経費	805

受託研究費	1,492
共同研究費	813
受託事業費等	97
人件費	8,546
一般管理費	1,176
財務費用	21
雑損	30
経常収益(B)	18,318
運営費交付金収益	6,638
学生納付金収益	3,982
受託研究収益	2,220
共同研究収益	1,154
受託事業等収益	68
その他の収益	4,252
臨時損失(C)	40
臨時利益(D)	-
目的積立金取崩額(E)	0
当期総利益(B-A-C+D+E)	602

(経常費用)

令和 7 年度の経常費用は 879 百万円(5.2%)増の 17,675 百万円となっている。主な増減要因としては、教育経費が 211 百万円(8.6%)増の 2,682 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和 7 年度の経常収益は 1,067 百万円(6.2%)増の 18,318 百万円となっている。主な増減要因としては、補助金等収益が 343 百万円(20.8%)増の 1,997 百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

令和 7 年度においては、外部資金収益が増加したことに加え、授業料値上げ後の学年進行に伴い学生納付金収入等の自己収入も増加したことにより、157 百万円(35.7%)増の 602 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フローの要約の経年比較(5 年) (単位:百万円、単位未満切捨)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,667	1,181	1,616	3,647	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△1,007	△1,490	△83	△3,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△310	△302	346	△360

資金に係る換算差額	3	0	0	0	0
資金期末残高	1,603	1,467	1,290	5,201	2,644

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・ 令和 4 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が増加したため。
- ・ 令和 5 年度においては、翌年度補助金の概算払い等、その他の収入が増加したため。
- ・ 令和 6 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が増加したため。
- ・ 令和 7 年度においては、人件費支出が増加、補助金等収入が減少したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・ 令和 4 年度においては、定期預金の預入による支出が減少したため。
- ・ 令和 5 年度においては、有形固定資産の取得による支出が増加し、施設費による収入が減少したため。
- ・ 令和 6 年度においては、定期預金払戻による収入、施設費による収入が増加したため。
- ・ 令和 7 年度においては、定期預金預入による支出、固定資産の取得による支出が増加したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・ 令和 4 年度においては、リース債務の返済による支出が増加したため。
- ・ 令和 5 年度においては、長期借入金の返済による支出が減少したため。
- ・ 令和 6 年度においては、長期借入れによる収入が増加したため。
- ・ 令和 7 年度においては、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出が増加したため。

② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou07.pdf>)

(単位: 百万円、単位未満切捨)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,586
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△5,318
人件費支出	△9,118
その他の業務支出	△1,254
運営費交付金収入	6,734
学生納付金収入	3,389
受託研究収入	1,993
共同研究収入	1,043
受託事業等収入	94

その他の業務収入	4,023
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,783
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△360
Ⅳ 資金に係る換算差額(D)	0
Ⅴ 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△2,556
Ⅵ 資金期首残高(F)	5,201
Ⅶ 資金期末残高(G=E+F)	2,644

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,060 百万円(56.5%)減の 1,586 百万円となっている。

主な増減要因としては、人件費支出が 387 百万円(4.4%)増の△9,118 百万円となったこと、その他の業務収入が 1,048 百万円(20.7%)減の 4,023 百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,700 百万円(4433.8%)減の △3,783 百万円となっている。

主な増減要因としては、定期預金預入による支出が 1,633 百万円(69.0%)増の△4,000 百万円となったこと、有形固定資産取得による支出が 686 百万円(31.1%)増の△2,891 百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 707 百万円(204.1%)減の△360 百万円となっている。

主な増減要因としては、長期借入金による収入が 630 百万円(100.0%)減の 0 となったこと、リース債務返済による支出が 56 百万円(26.3%)増の△272 百万円となったこと等が挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学府、農学研究院、FS センターにより構成されている。

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,744 百万円、学生納付金収益 1,305 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 444 百万円、研究経費 569 百万円、一般管理費 126 百万円となっている。

② 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、工学府、工学研究院により構成されている。

工学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 2,178 百万円、

学生納付金収益 2,359 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 565 百万円、研究経費 764 百万円、一般管理費 242 百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 602 百万円のうち、第 4 期中期計画の剰余金の使途において定めた本学の教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるため、現金の裏付けのある利益 323 百万円を目的積立金として申請している。

また前中期目標期間繰越積立金取崩額 0.1 百万円は、新動物医療センター事業として必要な経費に充てたものであり、文部科学大臣から承認を受けた 465 百万円から取り崩したものである。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

農学部体育館改修 取得価格:344 百万円

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位:百万円、単位未満切捨)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	16,721	17,148	15,491	16,744	15,882	17,124	15,959	21,535	17,242	20,080	令和7年度の差額理由は補助金・運営費交付金収入の増等による。詳細は各年度の決算報告書を参照のこと。
運営費交付金収入	7,096	7,364	6,351	6,528	6,500	6,847	6,321	6,697	6,251	6,937	
補助金等収入(※1)	1,794	1,728	1,447	1,895	1,619	1,801	1,470	4,946	3,077	4,006	
学生納付金収入	3,351	3,287	3,374	3,351	3,417	3,363	3,541	3,517	3,760	3,413	
その他収入	4,480	4,768	4,318	4,969	4,345	5,112	4,623	6,374	4,153	5,723	
支出	16,721	15,952	15,491	15,673	15,882	16,277	15,959	18,777	17,242	17,441	
業務費	11,576	11,186	11,200	10,759	11,142	11,111	11,100	11,044	11,221	11,314	
その他支出	5,145	4,765	4,290	4,913	4,740	5,166	4,858	7,733	6,021	6,127	
収入－支出	－	1,196	－	1,071	－	846	－	2,757	－	2,639	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

本学の経常収益は 18,318 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,638 百万円(36.2%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 3,982 百万円(21.7%)、受託研究(事業)等収益 3,443 百万円(18.8%)、その他の収益 4,252 百万円(23.2%)となっています。

2. 事業の状況及び成果

令和 7 年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取り組みを実施しました。

なお、事業に要した経費は、教育経費 2,682 百万円、研究経費 2,008 百万円、教育研究支援経費 805 百万円、受託研究(事業)費等 2,403 百万円、人件費 8,546 百万円、一般管理費 1,176 百万円となっています。

(1)教育に関する事項

FLOuRISH フェローシップ事業

本学では、未来価値創造研究教育特区(FLOuRISH)を設置し、研究力強化とアントレプレナーの両輪による次世代研究人材育成を行っており、令和 3 年度より国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)による採択事業として、博士後期課程学生を対象とした「FLOuRISH 次世代研究者挑戦的研究プログラム・フェローシップ制度(FL-SPRING)」を実施してきました。令和 6 年度からは新たに JST『次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)』及び JST『次世代 AI 人材育成プログラム(BOOST)』に採択され、本学は「FLOuRISH フェローシップ事業(FL-SPRING)」及び「先端研究により未来社会を創生する次世代 AI 博士人材育成プログラム(FL-BOOST)」として実施しています。

FL-SPRING 及び FL-BOOST のフェローとして選抜された学生に対して、「経済的支援」、「国内外研究留学の支援」、「学術的尖端研究力の促進プログラムの提供」を実施し、共通科目として、「トランスファラブルスキル」や「多様なキャリア開発」に資するプログラムを提供しています。加えて、FL-BOOST では、農学・工学あるいは周辺研究分野における AI・数理・データサイエンス技術の適用や先進的な理論・手法について学び、情報交換をおこなう場として「次世代 AI サロン」を開催しています。

大学院先進学際科学府(修士課程)の設置(実践的な能力を備えた人材の養成)

全学的な取り組みとして、現代的な新しい社会課題に対して、計測科学、計算科学、データ科学を三位一体として連携・融合し、AI・数理・データサイエンス手法を活用し解決し、新しい知の創造へと導くことのできるグローバル高度職業人材を育てていくため、先進的な学際教育・研究を柱の一つとした大学院教育組織として、令和 7 年 4 月に先進学際科学府先進学際科学専攻(修士課程)を設置しました。先進学際科学府では東京農工大学の強みである「食料・環境、資源・エネルギー、ライフサイエンス

（健康・福祉）分野の教育研究力」に「情報・デジタル及び AI・数理・データサイエンスに関する教育研究力」を結集させることで、農学・工学間の協働の視点を持ち、社会課題を解決するために分野横断的な新分野を開拓することで次世代の情報・デジタル未来社会の創生に取り組めるグローバル高度職業人材の養成を目指しています。

大学基金を活用した海外研究留学プログラム

本学は、東京農工大学基金を活用してグローバル人材の育成に向けて、大学院進学前または大学院の早期段階において海外機関での研究活動にチャレンジする学生に渡航費・奨学金を助成する「海外研究留学プログラム」を令和 5 年度から実施しています。派遣学生には、国際的な人脈や共同研究のきっかけを掴み、グローバルな視点でのキャリア形成や、国際社会における自身の研究価値の再発見を通じて、新たな価値創造の芽を育てることが望まれます。学生自身が研究テーマに合わせて派遣先を決めるため、渡航先国は多岐にわたります。令和 7 年度は 10 名の学生を派遣し、学生を若手研究人材として海外機関へ派遣し、現地の研究活動を経験させることで、グローバル社会で活躍できる新たな未来価値を涵養しました。帰国後も、派遣学生は留学経験者として他の学生への波及活動に努めており、全学的に海外渡航を促す波及効果が期待されます。

(2) 研究に関する事項

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

本学は、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の取り組みとして、海外をフィールドとした社会実装を通じた研究力強化を推進しています。

本事業では、エネルギーおよび食料安全保障といった国際社会共通の課題を見据え、自然資本の保全と生産性向上の両立を目指す持続可能な航空燃料開発に関するグローバルな産学連携や、地域の歴史・文化・環境に適応した農業振興と食料生産を目指した国際共同研究に取り組んでいます。

その一例として、米国ハワイ州においては、ハワイ大学マノア校と連携し、現地圃場を活用した陸稲およびタロイモに関する国際共同研究を実施しています。本研究では、オアフ島およびカウアイ島の圃場を用い、環境負荷の低減と収量・品質の向上を両立する栽培技術の開発や、新品種育成に向けた育種母本の選定を進めています。

本取り組みは、ハワイにおける稲作の復活を目的とするものであり、現地農家との協働によるカウアイ島での陸稲栽培によって生産されたハワイ産米は、日本国内で栽培された陸稲と遜色のない収量を確保しています。さらに、令和 7 年 9 月にハワイ大学マノア校で実施した約 150 名規模の試食会においても高い評価を得ています。

これらの成果は、米の需要が高いハワイ州における食料自給率向上の可能性を示すものであり、日米双方における食料安全保障の強化に加え、地域経済の活性化、文化交流や食育の観点からも意義を有しています。

また、本学は J-PEAKS 事業による研究力基盤強化の取り組みとして、グローバルイノベーション研究院において ARC (Advanced Research Careers) チーム制度を創設し、若手教員の研究キャリア形成と国際共同研究の高度化を一体的に推進しています。

本制度では、チーム制による海外派遣や国際交流を通じて、教員が中長期的な視点で研究に専念できる環境を整備するとともに、大学全体の研究力強化および国際的プレゼンスの向上を図っています。

本学は、これらの事業を通じて地球規模の課題解決に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指した国際的なイノベーションの創出に取り組み、人類の未来に資する研究大学としての役割を果たしていきます。

「ワンウェルフェア高等研究所」の設立

本学は、獣医学・工学・農学分野を基軸に、分野をまたいだ技術の融合による研究開発を推進する「ワンウェルフェア高等研究所」を令和 7 年 4 月に設立しました。この研究所はヒト・動物・自然環境を医療・健康・福祉と一体的に扱う「ワンウェルフェア」分野における頭脳循環の国際的なハブとして国際ネットワークの強化及びグローバルな課題解決に貢献することを目的としています。研究所には 4 つの研究領域(革新医療研究領域、ワンヘルス感染制御研究領域、動物共生情報学研究領域、栄養塩マネジメント学研究領域)を設置し、ヒトと動物の福祉、環境保全、生物多様性、生態系、食料安全保障、気候変動など複合的課題に取り組めます。今後は海外ブランチの整備や国際連携を通じて、グローバルな研究拠点としての役割を果たすことを期待されています。

(3) 社会貢献に関する事項

公開講座

社会貢献活動の一環として、本学が持つ専門的、総合的な教育・研究機能を社会に開放することにより、生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身に付けるための学習の機会を提供しております。毎年多くの受講者に参加いただき、満足をいただいております。

参考：令和 7 年度開催講座

対象	講座名	開催場所
子供	獣医さんごっこで優しさづくり-幼稚園ミニ遠足-	府中キャンパス
子供	子供身近な動物教室	府中キャンパス
子供	子ども樹木博士	府中キャンパス
子供	実演・実習 高校生のための野生動物学講座	府中キャンパス
子供	身近なアリを知ろう	府中キャンパス
子供	ブルーベリーのお話と収穫体験	府中キャンパス
子供	子供科学教室「環境中のマイクロプラスチックを調べよう」	小金井キャンパス
子供	子供科学教室「骨から読み解く動物が生きるしくみ」	小金井キャンパス
子供	ノーベル賞の化学反応を用いて光る分子を作ろう(鈴木-宮浦クロスカップリング反応)	小金井キャンパス
子供	ナシのお話と収穫体験	府中キャンパス

子供	DNA って何？いろいろな生物から DNA をとろう！	府中キャンパス
子供	甘ガキのお話と収穫体験	府中キャンパス
学校教員	学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	府中キャンパス
教育または研究従事者	遺伝子工学実習講座 DNA コース	府中キャンパス

科学博物館

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。

科学博物館は、本館（小金井キャンパス）と分館（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

本館館内には、我が国の博物館では希少性が高く注目されている浮世絵、繭、動態展示されている繊維機械だけでなく、本学の工学・農学の研究成果を発信する教育研究展示室、スタチン発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程及び技術革新学科目を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示及び企画展・特別展、子供科学教室およびジュニアサイエンスプログラムの開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体 musset との連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。



小金井動物救急医療センター

農学部附属動物医療センター（府中キャンパス）は、昭和 24（1949）年に設置してから約 70 年にわたり、教育研究施設であるとともに、二次診療機関として地域の高度な専門診療を担ってきました。

多様化・高度化する獣医療に対応するべく、小金井キャンパス（工学部）の既存施設を改修し、本学 2 つ目の動物医療センターとなる「小金井動物救急医療センター」を開設しました。

小金井動物救急医療センターは、総合診療科と放射線治療科 2 科からなり、金曜日を除く、月曜日から木曜日をはじめ土日祝日・年末年始においても診療を行っています。



総合診療科では、専門科に受診しにくい複雑な症状を示す疾患、複数の専門科にまたがる併発疾患をもつ動物の診療を行っています。血液検査、レントゲン検査、エコー検査、内視鏡検査、CT 検査、MRI 検査など診療の上で必要な検査をおこなっており、治療に必要な手術や麻酔にも対応しています。診察により必要に応じて専門科（府中キャンパス・動物医療センター）と連携し、治療を進めていきます。放射線治療科では、画像診断と放射線治療を行っており、リニアックを用いた放射線治療が令和 7 年 8 月から本格運用しております。

また、当センターは、教育研究病院としての使命も担っています。本学農学部共同獣医学科との協働により、獣医学臨床実習をとおして次世代の獣医師養成に貢献するとともに、本学における新たな農工融合研究拠点として医工獣連携等により生命科学分野の先端臨床研究を展開していきます。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

本学では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減等のリスク対応を図るため学内規程を整備し担当理事の下、各種委員会にて啓発活動や必要な措置を行っていく体制を整備しています。

また、学長を最高責任者とするコンプライアンス推進本部にて、リスク管理の活動状況を把握し、コンプライアンスの推進を図っています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① 環境安全に係るリスクについて

「東京農工大学環境・安全衛生委員会細則」に基づき、環境・安全衛生委員会を、「東京農工大学特定生物安全管理委員会規程」に基づき、特定生物安全管理委員会を設置しており、大学全体の環境保全や安全衛生レベルの向上、リスク管理を円滑に進めるための体制を整備し、以下の検討、必要な規程の整備・改正、啓蒙活動等を実施しています。

- ・地球温暖化・省エネルギー対策
- ・薬品・危険物・排水の適正管理
- ・防災・防火・危機管理
- ・専門的な安全管理（放射性物質や放射線発生装置の安全管理、遺伝子組換え生物や病原性微生物などを扱う実験の審査等の管理）

② 情報管理に係るリスク

「東京農工大学大学情報委員会細則」に基づき、情報委員会を設置し、情報の管理運用の基本方針の策定等を行うとともに、教職員を対象とした e-learning による情報セキュリティ研修を毎年実施するなど、継続的な啓発活動を行っています。

また、「東京農工大学情報システム管理規程」に基づき、情報セキュリティ計画の策定や管理、およびインシデント対応の責任者として CIO（情報化統括責任者）兼 CISO（情報セキュリティ最高責任者）を置くとともに、情報セキュリティインシデント

対応チームを設置し、マルウェア感染や情報漏洩、不正アクセス等に対する迅速な対応体制を構築しています。

③研究不正に係るリスクについて

研究活動上の不正行為（捏造、改ざん、盗用、二重投稿など）への対応として、「東京農工大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」等に基づき、不正行為の防止と研究倫理向上のため責任体制を構築しています。

また、研究活動上における不正行為のほか、公的研究費の不正使用の防止に向けて教職員・学生に対し研究倫理教材（e-APRIN e-learning システム）により啓発を図っています。

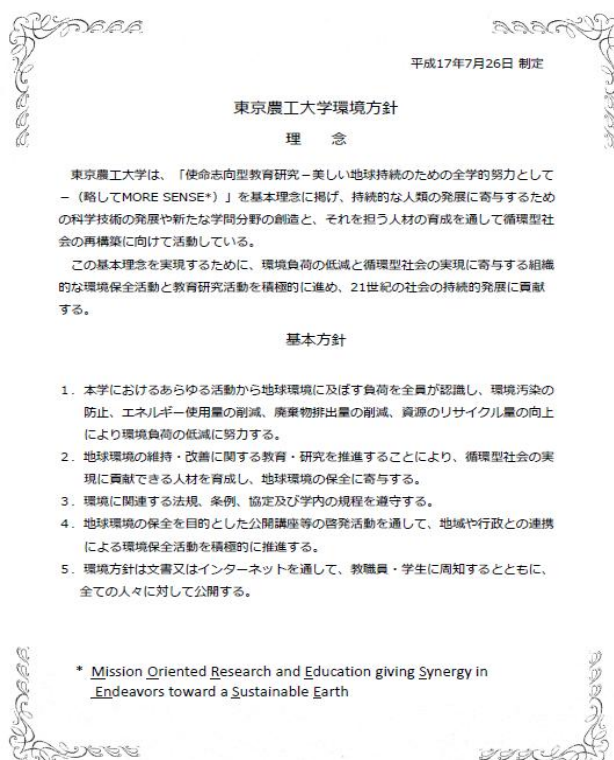
4. 社会及び環境への配慮等の状況

環境省の環境報告ガイドライン 2012 に準拠して環境報告書 2025 を令和 7 年 9 月に公表しました。

本学は「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力として—（略して MORE SENSE）」を基本理念に掲げ、持続的な人類の発展に寄与するための科学技術の発展や新たな学問分野の創造と、それを担う人材の育成を通して循環型社会の再構築に向けて活動しております。引き続き、この基本理念を実現するために、環境負荷の低減と循環型社会の実現に寄与する組織的な環境保全活動と教育研究活動を積極的に進め、21 世紀の社会の持続的発展に貢献してまいります。

※これらの詳細情報については、本学ホームページ「環境に関する情報」をご確認ください。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/kankyousin/>



5. 内部統制の運用に関する情報

本学は、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、財務にかかる主な項目とその実施状況は次のとおりです。

(1)内部統制の運用（業務方法書第 2 条、第 3 条）

本学は、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適

合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制整備等を目的として、役員会、大学経営戦略会議等を定期的に行い、適切な内部統制の実施と情報共有を図るとともに、継続的にその見直しを図りました。

また、本学におけるコンプライアンスの推進を図り、適正な大学運営及び本学の社会的信頼の維持に資することを目的とし、コンプライアンス推進本部を設置し、コンプライアンス事案の把握に努め、必要に応じ是正・再発防止に努めることにより、一層のコンプライアンスの推進をしております。

(2) 予算の適正な配分(業務方法書第 10 条)

本学は、予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制を整えております。その中において、以下により評価活動の結果を予算の配分に活用する仕組みを構築いたしました。

- 1) 予算配分方針については、令和 8 年 3 月 16 日及び 17 日開催の役員会及び経営協議会において審議を行い、承認を得た後、関係部局等へ公開し、透明性・公平性を確保しました。

また、事業の進捗等を常に監視し、必要に応じ予算の再配分を行うなど、効率的・効果的な資源配分に努めました。

- 2) 学長ビジョンの達成に向けた教育研究プロジェクト等を実施するため、学長のリーダーシップの下に教育研究プロジェクト経費として重点配分した他、老朽化が進む施設・設備等の保全を計画的に実施するため、令和 3 年度から計上した施設予防保全経費を継続して措置する等の活動に対し、戦略的に予算配分を行いました。

(3) 入札及び契約に関する事項(業務方法書第 15 条)

本学は、契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制の確立を確保するため、以下の事項を内部監査にて取り上げ契約状況及び契約内容の確認・指導を行いました。

- ・科研費及び競争的資金等にかかる経理処理について
- ・資産の管理状況について
- ・物品の購入等にかかる経理について
- ・契約担当役の代行機関に権限移譲されている契約手続きについて

以上の手続きを通じて、契約事務手続は適切に行われていると判断しております。

なお、リスク要因として改善すべきと判断した事項については、学内規程等を改正し、各部局等へ説明会等の開催等を通じて説明し、周知することで意識の醸成を図っております。今後も引き続き必要な取り組みを行い、適正な履行に努めてまいります。

(4) 監事監査・内部監査(業務方法書第 20 条～第 24 条)

監査室に監査室長を置き、監事の支援組織を強化することで監事による監査機能を強化しております。

また、令和 7 年度においても監事監査・内部監査のマニュアル・監査項目の見直し

を行い、監査を通じて不正等はないこと及びマニュアルに沿った業務が実施されているか確認するとともに、関係部署への助言を行い、本学において適正な業務の遂行につながるよう努めました。

監事監査の内容については、学長、理事と監事が、実地監査の状況及び本学運営上の課題について、意見交換を行いました。

また、会計監査人と学長・理事とのコミュニケーションを通じて、更なる改善等を行うなど適正な業務遂行に努めております。

監査室は、内部監査、監事監査、会計監査人監査を通じて把握したリスク要因等を把握・分析することで得た結果を業務へ適切に反映できるよう取り組んでおります。

※これらの詳細情報については、国立大学法人東京農工大学業務方法書をご確認ください。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細 (単位: 百万円、単位未満切捨)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	5	-	0	-	0	4
令和5年度	15	-	13	-	13	2
令和6年度	182	-	171	-	171	10
令和7年度	-	6,734	6,453	-	6,453	281

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分 (単位: 百万円、単位未満切捨)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0.5	①業務達成基準を採用した事業等: 学内プロジェクト1件 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - エ) その他: 0.5 (前払費用: 0.5) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学内プロジェクト「共同利用設備管理経費」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 0.5 百万円を全額収益化(振替)した。
	資本剰余金	-	
	計	0.5	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資本剰余金	-	
	計	-	

			学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回ったことによる国庫納付相当額(1 百万円)を除き、令和 4 年度交付分の期間進行業務に係る運営費交付金債務は、全額令和 4 年度中に収益化(振替)済み。
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	①費用進行基準を採用した事業等:教育・研究基盤維持経費、特殊 要因経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:- イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 令和 4 年度交付分の費用進行業務に係る運営費交付金債務は、 全額令和 5 年度までに収益化(振替)済み。
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による振 替額		-	該当なし
合計		0.5	

②令和 5 年度交付分

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	13	①業務達成基準を採用した事業等:教育研究組織改革経費 1 件、学 内プロジェクト 2 件 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:13 (教育経費:7、一般管理費:5) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究組織改革経費「西東京三大学共同サステナビリティ 国際社会実装研究センター」については、予定していた計画を完 了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に 係る運営費交付金債務の残額 7 百万円を全額収益化(振替)し た。 学内プロジェクト「職員宿舍整備経費」については、予定してい た計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、 当該業務に係る運営費交付金債務の残額 5 百万円を全額収益 化(振替)した。
	資本剰余金	-	
	計	13	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等:該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:- イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回ったことによる国庫納
	資本剰余金	-	
	計	-	

			付相当額(1 百万円)を除き、令和 5 年度交付分の期間進行业務に係る運営費交付金債務は、全額令和 5 年度中に収益化(振替)済み。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した事業等:該当なし ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:- イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 令和 5 年度交付分の費用進行业務に係る運営費交付金債務は、全額令和 6 年度までに収益化(振替)済み。
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		13	

③令和 6 年度交付分

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	167	①業務達成基準を採用した事業等:教育研究組織改革経費 3 件、学内プロジェクト 3 件 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:66 (教育経費:2、研究経費:3、一般管理費:10、人件費:50) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:101 (建物付属設備:100、構築物:0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究組織改革経費「ディープレック産業開発機構」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 31 百万円を全額収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター」については、計画に対する達成率が 82.9%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、82.9%相当額 14 百万円を収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「野生動物管理教育研究センター」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 13 百万円を全額収益化(振替)した。 学内プロジェクト「職員宿舍整備経費」については、計画に対する達成率が 89.4%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、89.4%相当額 10 百万円を収益化(振替)した。 学内プロジェクト「老朽施設再生・施設予防保全経費」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 98 百万円を全額収益化(振替)した。
	資本剰余金	-	
	計	167	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等:該当なし ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:- イ)自己収入に係る収益計上額:-
	資本剰余金	-	
	計	-	

			う)固定資産の取得額:- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回ったことによる国庫納付相当額(2 百万円)を除き、令和 6 年度交付分の期間進行业務に係る運営費交付金債務は、全額令和 6 年度中に収益化(振替)済み。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3	①費用進行基準を採用した事業等:特殊要因経費 2 件 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3 (人件費:3) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 3 百万円を収益化(振替)した。
	資本剰余金	-	
	計	3	
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		171	

④令和 7 年度交付分

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	236	①業務達成基準を採用した事業等:教育研究組織改革経費 6 件、学内プロジェクト 4 件、基盤的設備等整備 1 件 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:159 (教育経費:8、研究経費:25、教育研究支援:70、一般管理費:2、人件費:51) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:76 (建物:29、建物付属設備:41、構築物:2、工具器具備品:3) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究組織改革経費「ディープテック産業開発機構」については、計画に対する達成率が 6.2%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、6.2%相当額 2 百万円を収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「野生動物管理教育研究センター」については、計画に対する達成率が 50.0%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、50.0%相当額 14 百万円を収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「BX・GX 国際教育研究拠点」については、計画に対する達成率が 88.8%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、88.8%相当額 32 百万円を収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「ワンウェルフェア高等研究所」については、計画に対する達成率が 40.1%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、40.1%相当額 19 百万円を収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「全学的戦略経費」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 10 百万円を全額収益化(振替)した。 学内プロジェクト「老朽施設再生・施設予防保全経費」については、計画に対する達成率が 78.9%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、78.9%相当額 80 百万円を収益化(振
	資本剰余金	-	
	計	236	

			替)した。 学内プロジェクト「学生寮・国際交流会館整備経費」については、計画に対する達成率が 60.1%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、60.1%相当額 6 百万円を収益化(振替)した。 基盤的設備等整備「キャンパスネットワーク関連経費」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 70 百万円を全額収益化(振替)した。
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	5,493	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:5,490 (教育経費:3、研究経費:35、教育研究支援経費:5、一般管理費:3、人件費:5,444) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:2(建物附属設備:2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回ったことによる国庫納付相当額(2 百万円)を除き、令和 7 年度交付分の期間進行業務に係る運営費交付金債務は、全額令和 7 年度中に収益化(振替)した。
	資本剰余金	-	
	計	5,493	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	723	①費用進行基準を採用した事業等:教育・研究維持基盤経費 5 件、特殊要因経費 4 件 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:598 (教育経費:10、研究経費:4、教育研究支援経費:32、一般管理費:13、財務費用:5、人件費:532) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:125 (建物:2、建物附属設備:66、リース債務の返済:55) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 723 百万円を収益化(振替)した。
	資本剰余金	-	
	計	723	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による振 替額		-	該当なし
合計		6,453	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円、単位未満切捨)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	①業務達成基準を適用する学内プロジェクト 業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものである。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:3(共同利用設備管理経費:3)
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものである。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	計	4

令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0.3	①業務達成基準を適用する学内プロジェクト 業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:0.3(共同利用設備管理経費:0.3)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	計	2	
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	8	①教育研究組織改革経費 教育研究組織改革事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:2 (西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター:2) ②業務達成基準を適用する学内プロジェクト 業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:5 (共同利用設備管理経費:4、職員宿舍整備経費:1)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	計	10	
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	134	①教育研究組織改革経費 教育研究組織改革事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:95 (ディーテック産業開発機構:30、西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター:16、野生動物管理教育研究センター:14、BX・GX 国際教育研究拠点:4、ワンウェルフェア高等研究所:28) ②業務達成基準を適用する学内プロジェクト 業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:38 (職員宿舍整備経費:3、老朽施設再生・施設予防保全経費:21、学生寮・国際交流会館整備経費:3、共同利用設備管理経費:9)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	145	退職手当経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。

	務に係る分		
	計	281	

7. 翌事業年度にかかる予算

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	金額
収入	19,246
運営費交付金収入	6,709
補助金等収入	3,323
学生納付金収入	4,140
その他収入	5,074
支出	19,246
教育研究経費	9,537
一般管理費	2,791
その他支出	6,918
収入—支出	0

翌事業年度のその他収入のうち 706 百万円は動物診療収入によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	減価償却費の累計。
減損損失累計額	減損処理により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。
現金及び預金	現金と預金（普通預金及び通常貯金）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
長期借入金	事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。
その他の固定負債	退職給付引当金、長期リース債務等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附金の未使用相当額。
未払金	本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。
その他の流動負債	前受金、預り金等。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

②損益計算書

業務費	本学の業務に要した経費。
教育経費	本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	本学の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究（事業）費等	受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

人件費	本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	本学の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
雑損	業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
受託研究(事業)等収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計額。
その他の収益	寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。
臨時損失	固定資産の除却損、過年度決算修正損等。
臨時利益	臨時損失見合いの施設費補助金収益、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
原材料、商品又はサービスの購入による支出	業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。
人件費支出	人件費の支出。
その他の業務支出	一般管理費の支出。
運営費交付金収入	運営費交付金の受入による収入。
学生納付金収入	授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。
受託研究(事業)等収入	受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入の合計額。
その他の業務収入	寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フ	借入れによる収入・返済等による収入・支出等、

ロー	資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額を表す。

2. その他公表資料等との関係の説明

◎公式ホームページ

ホームページでは、法人等の業務内容の紹介、各種イベント等の募集の他、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。



<https://www.tuat.ac.jp/outline/>

◎刊行物(広報誌)

法人の概要を記した広報誌に加えて、教育・研究・国際の外部向け広報資料を作成し、公式ホームページで公開するとともに配布しています。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/>



2025 大学概要

2026 大学案内

2025 統合報告書

2025 環境報告書

その他公表資料等

公表資料等	関連ページ
URL	
大学概要	
	https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/gaiyou/
大学案内	
	https://www.tuat.ac.jp/admission/nyushi_gakubu/digital_pamphlet/
統合報告書	
	https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/tougouhoukokusyo/
第4期中期目標・中期計画	P1（国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等）
	https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/
周年史	P4（沿革）
	https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/shunennshi/
財務諸表	
	https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/
決算報告書	
	https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/
環境報告書	P20（社会及び環境への配慮等の状況） 環境に関する情報がこちらからご覧になれます。
	https://web.tuat.ac.jp/~kankyou/environment.html
業務方法書	P20（内部統制の運用に関する情報）
	https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/gyomu_houhouR7.3.31.pdf
その他 参考	
研究ポータル	研究活動の状況については、こちらからご覧になることができます。
	https://www.rd.tuat.ac.jp/activities/
公開講座	公開講座の実施状況については、こちらからご覧になることができます。
	https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/koukaikouza/index.html
科学博物館	P18（事業の状況及び成果）
	https://www.tuat.ac.jp/outline/facility/museum/index.html
小金井動物救急医療センター	P18（事業の状況及び成果）
	https://tuat-kamec.org/

令和7年7月1日現在

別紙1

